

目標 7. 制御不能な二次災害を発生させない

7-1) 市街地での大規模火災の発生

(警察・消防等の防災拠点機能の確保)

- 消防設備においては複雑多様化する災害に対応し、大規模災害に備え効果的な活動ができるよう充実強化する必要がある。
- 災害現場においては、情報の伝達を迅速的確に行わなければならないので消防通信施設整備を充実させておく必要がある。また、医療機関警察等との連携を密にしながら連絡体制を整えておく必要がある。
- 災害時の防災拠点となる学校施設の耐震化率は、100% (H27) である。学校施設は、大規模災害時に地域住民の安全を確保するための避難所となるなど重要な役割を担うため、継続した維持管理が必要である。

(防火対策)

- 災害時の緊急活動を支える幹線道路の整備や、地域住民の円滑な避難を確保するための避難路となる道路の整備を推進する必要がある。その際、都市の構造、交通及び防災等総合的に検討し、特にその効果の著しい広幅員の道路については緊急性の高いものから整備を促進する必要がある。
- 道路・公園・河川・砂防等の公共施設管理者は、その施設整備に当たり、災害の拡大防止や安全な避難地・避難路確保等のオープンスペースとしての機能に配慮した整備に努める必要がある。
- 公営住宅等については、不燃化を促進し、周辺環境を考慮した住宅団地そのものの防災面で強化を図るとともに、地域の防災拠点として利用できるよう、配置及び機能等を考慮した住宅団地造りを進める必要がある。
- 建造物の災害対策の重点は、火災予防にある。このために、耐火、耐震性建築物の建築の促進を図る必要がある。
- 消防機関及び事業者は、防火管理に関する講習会を開催するなど防火管理体制の充実を図る必要がある。

【重要業績指標】

① 行政機能／警察・消防

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校の耐震化率：100% (H27) 【学校教育課】
(再掲)

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校における地震・火災を想定した避難訓練の実施率：100% (H27) 【学校教育課】 (再掲)